

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期
(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村 山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村 山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高	(千円)	79,927,343	83,110,872	107,477,149
経常利益	(千円)	978,768	1,502,664	1,607,057
四半期(当期)純利益	(千円)	548,110	1,011,665	690,865
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	559,426	1,045,454	631,166
純資産額	(千円)	6,456,415	7,435,734	6,541,299
総資産額	(千円)	33,720,670	34,731,208	33,497,458
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.77	111.60	72.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	55.38	104.41	70.51
自己資本比率	(%)	18.3	20.6	18.7

回次		第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.81	35.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、当社の100%子会社である株式会社TSロジテックが、平成26年10月1日より当社グループの商品物流に係る業務の一部を受託し、物流事業を開始したことに伴い、株式会社TSロジテックを連結子会社にしております。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成26年9月16日に当社が100%出資して設立した連結子会社である株式会社TSロジテックは、平成26年10月1日に当社の非連結子会社である株式会社平成が有する物流事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、同日に当該事業を譲り受けました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため新規に7店舗（八景島店、TAIRAYA草加店、TAIRAYA上尾店、塙店、TAIRAYA武蔵村山店、マスタIRAYA馬橋店、TAIRAYA大子店）を出店し、不採算店舗2店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため9店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、当四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社TSロジテックが、当社グループの商品物流の効率改善を図るため、当社グループの物流業務の一部を受託し、物流事業を開始しております。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、849億43百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ8億82百万円増加（前年同四半期比4.2%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ4億8百万円増加（前年同四半期比2.0%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益14億75百万円（前年同四半期比47.4%増）、経常利益15億2百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として賃貸借契約解約損失引当金戻入額等3億50百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等41百万円が発生していることにより、10億11百万円の四半期純利益（前年同四半期比84.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し、347億31百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、有形固定資産等が増加したためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、272億95百万円となりました。これは主に、短期借入金等有利子負債が減少したものの、買掛金等が増加したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加し、74億35百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,919,917	9,942,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,919,917	9,942,917		

- (注) 1. 第3四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	24,000	9,919,917	6,720	2,680,123	6,720	2,954,862

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,012,400	90,124	
単元未満株式	普通株式 20,517		
発行済株式総数	9,895,917		
総株主の議決権		90,124	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	863,000	-	863,000	8.72
計		863,000	-	863,000	8.72

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は863,294株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (人事部長兼経営企画部管掌)	常務取締役 (人事部長兼経営企画部長)	三吉 敏郎	平成26年9月16日
常務取締役 (財務経理部長兼経営企画部管掌)	常務取締役 (財務経理部長兼総務部管掌)	村山 陽太郎	平成26年10月28日
常務取締役 (総務部長兼人事部長)	常務取締役 (人事部長兼経営企画部管掌)	三吉 敏郎	平成26年10月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,216	2,081,917
売掛金	585,091	708,764
商品及び製品	3,366,249	3,517,758
原材料及び貯蔵品	31,350	31,696
未収入金	2,229,083	1,262,249
繰延税金資産	489,606	513,390
その他	666,159	765,442
貸倒引当金	84,137	16,040
流動資産合計	8,784,620	8,865,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,072,962	9,719,953
土地	6,238,160	6,939,831
その他（純額）	1,425,753	1,416,435
有形固定資産合計	16,736,877	18,076,219
無形固定資産	840,029	793,254
投資その他の資産		
投資有価証券	427,661	479,202
敷金及び保証金	5,096,118	4,923,905
再評価に係る繰延税金資産	253,989	253,989
繰延税金資産	912,176	872,274
その他	546,273	620,037
貸倒引当金	119,800	161,920
投資その他の資産合計	7,116,419	6,987,488
固定資産合計	24,693,326	25,856,963
繰延資産		
社債発行費	19,510	9,065
繰延資産合計	19,510	9,065
資産合計	33,497,458	34,731,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,945,514	6,770,547
短期借入金	3,310,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	3,732,928	4,066,260
1年内償還予定の社債	860,000	610,000
未払金	1,432,936	1,803,283
未払法人税等	365,073	565,582
賞与引当金	387,400	714,800
賃貸借契約解約損失引当金	276,620	-
その他の引当金	180,985	201,287
その他	916,869	1,255,564
流動負債合計	17,408,327	17,537,326
固定負債		
社債	825,000	290,000
長期借入金	5,735,779	6,457,005
退職給付引当金	1,287,070	1,235,785
役員退職慰労引当金	504,020	485,380
資産除去債務	137,771	139,671
長期未払金	142,479	239,900
その他	915,710	910,405
固定負債合計	9,547,831	9,758,148
負債合計	26,956,158	27,295,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,363	2,680,123
資本剰余金	2,936,131	2,954,891
利益剰余金	2,033,497	2,953,745
自己株式	427,462	531,840
株主資本合計	7,203,529	8,056,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,917	125,706
土地再評価差額金	1,040,776	1,040,776
その他の包括利益累計額合計	948,859	915,070
新株予約権	286,629	293,884
純資産合計	6,541,299	7,435,734
負債純資産合計	33,497,458	34,731,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	79,927,343	83,110,872
売上原価	60,435,071	62,881,271
売上総利益	19,492,272	20,229,601
営業収入	1,686,742	1,832,258
営業総利益	21,179,014	22,061,859
販売費及び一般管理費	20,178,386	20,586,619
営業利益	1,000,627	1,475,240
営業外収益		
受取利息	26,923	24,189
受取配当金	10,773	6,142
資材売却による収入	106,869	117,692
その他	24,091	22,603
営業外収益合計	168,658	170,627
営業外費用		
支払利息	134,638	104,300
その他	55,879	38,903
営業外費用合計	190,517	143,203
経常利益	978,768	1,502,664
特別利益		
固定資産売却益	-	17,405
負ののれん発生益	-	87,361
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	50,200	194,434
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,420
新株予約権戻入益	-	11,295
テナント退店違約金収入	11,000	1,633
補助金収入	6,424	-
関係会社株式売却益	72	-
特別利益合計	67,697	350,549
特別損失		
固定資産売却損	119	800
固定資産除却損	79,346	34,807
ソフトウェア除却損	9,945	-
固定資産圧縮損	6,424	-
店舗閉鎖損失	29,000	2,970
投資有価証券評価損	1,017	-
賃貸借契約解約損	6,680	-
役員退職慰労金	5,000	2,500
特別損失合計	137,533	41,077
税金等調整前四半期純利益	908,932	1,812,135
法人税、住民税及び事業税	430,690	801,740
法人税等調整額	69,868	1,269
法人税等合計	360,821	800,470
少数株主損益調整前四半期純利益	548,110	1,011,665
四半期純利益	548,110	1,011,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	548,110	1,011,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	33,789
その他の包括利益合計	11,316	33,789
四半期包括利益	559,426	1,045,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,426	1,045,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社TSロジテックを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	1,249,776千円	1,194,483千円
負ののれん発生益		87,361千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	97,378	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
(自己株式の取得)

平成25年10月15日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成25年10月16日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 700,000株

株式取得価額の総額 419,300千円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が419,369千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が427,462千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	91,417	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
(自己株式の取得)

平成26年6月5日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成26年6月6日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 151,400株

株式取得価額の総額 103,860千円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が104,377千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が531,840千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社平成

事業の内容 物流事業

なお、株式会社エコスの非連結子会社である株式会社平成が一時的に事業譲受を行っておりますが、取引の実態を鑑みて、株式会社TSロジテックにおける株式会社グルメンからの取得による企業結合として処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

物流センター運営受託事業を展開するため

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

当社の100%出資の連結子会社 株式会社TSロジテック

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年11月30日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,900千円

4 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん発生益の金額

69,904千円

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた資産が取得原価を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんが生じた四半期連結会計期間の利益として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	92,005千円
------	----------

資産合計	92,005千円
------	----------

流動負債	19,200千円
------	----------

負債合計	19,200千円
------	----------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円77銭	111円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	548,110	1,011,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	548,110	1,011,665
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,344	9,065,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円38銭	104円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	241,036	624,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社エコス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	島	康	治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。